大学入試改革を踏まえた新しい英語教育の方向性

「英語教育セミナー in 東京 2015」を開催

小・中・高等学校における児童生徒主体の言語活動中心の授業改善が進み、大学入試は今後どのように変わるのか。大学入試における4技能型の資格・検定試験導入の動きに注目が集まっている。こうしたなか、公益財団法人日本英語検定協会（英検協会）は2015年12月下旬、「大学入試改革を踏まえた新しい英語教育の方向性」をテーマに、「英語教育セミナー in 東京 2015」を上智大学にて開催した。全国から英語教育関係者が参加した当日の様子をレポートする。

授業改善に役立つ実践例を紹介

今回のセミナーは午前の部が授業実践発表、午後の部では講演やパネルディスカッションというプログラムで進行した。まず登壇したのは、お茶の水女子大学附属高等学校の津久井貴之先生だ。「中高連携を踏まえてのコミュニカティブな英語の授業」と題し、自身が実践している授業での取り組みを英語で発表。津久井先生は「言語活動の高度化と複数の技能を統合した言語活動について考える」「振り返り（Reflection）の役割と場面について考える」「まずできること・トライしてみたいこと」の3つのポイントに絞って発表を進めた。そして、実際に生徒が授業中に行った言語活動をまとめたノートや、授業の復習となる家庭学習の内容などを写真で示し、生徒の学習に対する津久井先生自身のコメント、指導のポイントなどを解説すると、参加者たちは熱心に聞き入っていた。

センター試験に代わる新しいテストとは

午後の部は、文部科学省高等教育局大学振興課大学入試室の橋田裕室長の講演からスタート。2015年9月発表の高大接続システム改革会議「中間まとめ」より、英語に関する内容が紹介されるとともに、センター試験に代わる新テスト「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の評価や作問の在り方について説明した。

橋田室長は、2015年12月22日の高大接続システム改革会議での議論として「これからの時代に求められる資質・能力を育成するため、『大学入学希望者学力評価テスト（仮称）』では、各教科の知識をいかに効率的に評価するかではなく、特に①内容に関する十分な知識と本質的な理解を基に問題を発見・定義し、②様々な情報を統合しながら問題解決に向けて主体的に思考・判断し、③そのプロセスや結果について表現したり実行したりするために必要な諸能力を、いかに適切に評価するかを重視すべきであり、このような諸能力を働かせることが必要となる状況をいかに設定し評価するかという観点から作問に取り組むべきである」と紹介した。そして、「特に、統合的な思考力や表現力は、今後社会で活躍する上で求められ、高等学校教育や大学教育で育成していくことは重要な課題である。そこで、（ア）問題の質的改善による思考力・判断力・表現力の重視、（イ）『統合的な思考力や表現力』をよりよく評価するため『記述式』を導入、（ウ）英語については、話す・書く・聞く・読むの4技能を評価するため、民間の資格・試験と連携、という点に留意して作問・実施・採点を行う体制を検討する必要があり、今後もより具体的に議論が進んでいく」と述べた。

学部が求める人材を獲得するために4技能入試を導入

さらに大学入試に関する発表が続いた。早稲田大学文学学術院の安藤文人教授は、文化構想学部および文学部で進めている入試改革について紹介した。

安藤教授によれば、いずれの学部も2017年度入試（2017年2月実施）から、定員の8〜9%に当たる人員を「一般入試（英語4技能テスト利用型）」により募集するという。この試験方式では、両学部が示す英語4技能テスト（TEAPやIELTS、英検など）の基準点・基準級を上回っている者について、学部一般入試の国語・地歴2教科の合計得点により合否判定を行う。4技能テストの導入に際しては、「学習指導要領に則って学び、4技能をバランス良く身に付けている学生や、英語によって発信することに強い

意欲と適性を有した学生を獲得したい」という両学部の意向が反映されている。また、安藤教授によれば、早稲田大学では「2032年までに英語など外国語による授業の割合を50%まで引き上げる」とする達成目標を掲げており、その達成のためにも、4技能テストを活用した入試の導入が必要であると強調した。

今こそ、責任を持って英語教育改革に取り組むとき

その後、上智大学言語教育研究センター長である吉田研作特別招聘教授が基調講演を行った。まず、現在求められている学力の3要素として「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協調して学ぶ態度」があることを紹介し、それらを身に付けるためにアクティブ・ラーニングが必要であると説いた。そして、外国語に対する自信を持てず、内向き志向である若い世代が多いことや、文部科学省の調査で高校3年生でも大半が英検3級以下の英語力であることが明らかになったことを紹介し、このような現状から脱却するためにも、責任を持って英語教育改革を進める必要があると強調した。さらに、グローバル化が進む現代社会においては、日本を発信するための日本語と、グローバル・イシューを解決するための国際共通語となる英語に加え、多様な地域の問題について理解するための専攻言語という3つの言語と3つの視座を習得する必要があることも添えた。

授業改善から大学入試、教員研修まで幅広く議論

プログラムの最後にはパネルディスカッションが行われた。吉田特別招聘教授をはじめ、「英語情報」でも連載してきた明治大学国際日本学研究科長の尾関直子教授、一般財団法人実用英語推進機構代表理事の安河内哲也先生、実践発表を行った津久井先生の4名がパネリストとして登壇。「グローバル人材を育成する新しい英語の授業とは」をテーマに、授業改善への取り組みから大学入試の在り方、教員の役割、教員研修まで幅広い内容に議論は及んだ。「大学入試」について安河内先生は「日頃から4技能統合の授業を行っていれば、入試に対応する力は身に付いている。言語活動中心の授業への切り替えを早く進めてほしい」と参加者に呼び掛け、尾関教授は「外部試験の信頼性や妥当性を評価し、すでに本学の国際日本学部や国際日本学研究科では4技能入試を導入している。今後は全学部に4技能入試が広がることを期待したい」と述べた。また、吉田特別招聘教授は「大学は高等学校の学習指導要領を把握し、その内容に合致する入試問題を出題すべき。グローバル人材育成のために大学が求める人材像をアドミッションポリシーとして打ち出すことで、高等学校に対するウォッシュバック効果が見込まれる」と述べた。さらに、「日々の授業をしっかり受けて学んでいる生徒が実力を発揮できる入試を望む」と話す津久井先生は、「高校3年生の12月までは、教科書本文の題材と近い内容の入試問題や海外文献などの英文を扱って、言語活動中心の授業を行うこともできる」と続けた。

参加者にとって“明日から役立つ”情報にあふれていた今回のセミナー。閉会後も会場は熱気に包まれ、参加者が登壇者と直接会話を交わし、参加者同士でも交流を深めていた。